

書評

Economic Origins of Dictatorship and Democracy

(Daron Acemoglu, James A. Robinson 著 ; Cambridge University Press; 2006年)

加藤 晋

1. はじめに

Daron Acemoglu 教授はトルコ出身の経済学者であり、2005年にジョン・ベイツ・クラーク賞を受賞している。教授はロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで学位を取得し、現在はマサチューセッツ工科大学の経済学部にて多岐にわたる研究を進めている。他方、James A. Robinson 教授はイェール大学で学位を取得し、現在はハーバード大学の政治学部で教鞭を執っている。

本書は、両教授による共同研究の成果をまとめたもので、2007年にウッドロー・ウィルソン財団賞およびウィリアム・ライカー賞を受賞している¹⁾。奇しくも本書の題名の元となった *Social Origins of Dictatorship and Democracy* は、ちょうど40年前の1967年にウッドロー・ウィルソン財団賞を受賞しており、著者のバrinton・ムーア教授は本書の出版の前年に他界している (Moore, 1967)。

本書は、所得分配を巡る階級闘争を動学ゲームによって表現し、政治体制の移行を論じている。歴史上、堅固な民主的体制が確立される国がある一方で、その基盤が脆弱であるために非民主的体制に逆行する国もある。また、革命を通じて「旧体制」から激動の変化を経験する場合もあれば、緩やかな変革によって民主的体制に移行する国もある。このような政治体制の在り方と移行の多様性はどのように理解すべきか、

というのが本書の中心的問題である。本書は、政治体制が階級間の戦略的構造によって定まるものとして捉えることで、政治体制の移行について統一的な分析方法を提供し、この問題にひとつの解答を与えている。

本書における分析の際立った特徴のひとつは、中産階級と生産関係に副次的な役割しか与えられていない点である。著者はこうした要素を重視していないわけではないが、これらが含まれていない基本モデルに拡張する形で考慮に入れている。従来の多くの研究においては、生産関係の変化と中産階級としてのブルジョワジーに政治体制の移行の原動力が求められていた。本書の分析における体制移行の原動力は権力 / 暴力の構造である。以下では、本書の内容について概略と要点を説明し、その意義について簡単に検討する。

2. 本書の内容

本節では、本書の構成と概要を説明した後にモデルの骨子を検討したい。

本書の構成と概要 第1部“Questions and Answers”は、3つの章からなる。第1章“Paths of Political Development”においては、政治的発展に関する4つの主たる経路が説明されている。第1の経路とは、非民主的体制から漸次的に民主化されていき、安定した民主的体制に移行するというものである。第2の経路は、民主化されたものの、直ちに体制が崩壊してしまうというものである。第3の経路は、非民主的体制が維持されるものの、比較的平等主義的な配分がなされるというものである。第4の経路は、非民主的体制において弾圧がなされ、不平等な

1) 本書に密接に関連した彼らの共同事業は、Acemoglu and Robinson (2000ab, 2001, 2002, 2006) などである。

配分がなされるというものである。それぞれ、イギリス、アルゼンチン、シンガポール、南アフリカの経験を例として順に検討されている。

第2章“*Our Argument*”では、本書の分析的枠組みの説明と全体の概略が述べられる。分析枠組みの基本的特徴は以下のようにまとめられる。第1に、経済合理的な主体を想定し、戦略的に行動するものとする。第2に、複数のグループの対立する利害関係を基礎とする「階級闘争」を体制変化の動力と考える。第3に、権力を人間が生来持つ【生の権力】(de fact political power)と、政治的制度によって与えられる【制度的な権力】(de jure political power)に区分し、二つの権力の連関を明らかにすることで政治制度の意味を説明する。

第3章“*What Do We Know About Democracy?*”においては、民主的政治体制に関する経験的事実が説明されるとともに、関連研究の概説がされる。まず、民主主義の達成度が時間的にどのように変化するか、所得、教育、不平等といった指標とどのような相関関係にあるのか、といった問題が議論される。そして、政治学分野の既存研究との関連が説明される。

第2部“*Modelling Politics*”には2つの章が含まれており、本書の基本的な分析的枠組みが提供される。第4章“*Democratic Politics*”では、多数決制によって政策が決定される民主的政治体制でどのように所得の再分配がなされるかが説明される。民主的体制では、多数を占める市民の意見が反映され、平等的配分が達成される。他方、第5章“*Nondemocratic Politics*”では、エリートが実権を握っている非民主的政治体制が論じられる。非民主主義体制においては、市民階級の起こす「革命」の可能性が鍵となって再配分が決定される。エリートにとっては富の再配分は自分の不利益となるが、革命によって全てを失うことを避けるために、一定の再配分によって市民を懐柔することがモデルを通じて検討される。

第3部“*The Creation and Consolidation of Democracy*”では、第2部の枠組みに立脚して、政治体制の移行が検討されている。まず、第6

章“*Democratization*”では、どのように非民主的政治体制から民主的政治体制に移行するのかが分析される。エリートは、民主的体制への移行を選択することで、彼らにとって最も耐えがたい革命の可能性を抑えられる。また、非民主的体制下におけるエリート階級の政治的選択肢に「民主化」だけでなく「弾圧」がある場合を検討し、それぞれがどのように政治的手段として利用されるのかを分析している。第7章“*Coups and Consolidation*”では、民主的政治体制におけるエリートのクーデターの可能性が考察され、エリートの復権による非民主的政治体制の復活が論じられる。これらの2つの章の分析を通じて、近代におけるさまざまな政治体制の経路の背後にある基本的メカニズムが明らかにされる。

第4部“*Putting the Models to Work*”では、第3部での分析が拡張される。まず、第8章“*The Role of the Middle Class*”においては、エリートと市民階級に加えて、中産階級が登場する三階級モデルが考察される。中産階級の登場はモデルの戦略的構造を複雑にして、より現実に即した分析を可能にする。例えば、エリートと中産階級の間での多数決に基づいた政治的決定を行うような、部分的民主制といった政治体制が可能となる。革命には中産階級と低所得階級の協力が必要だと想定すれば、部分的民主制への移行は革命を防ぐための中産階級に対する懐柔策として有効になる。第9章“*Economic Structure and Democracy*”においては、生産活動が導入される。それまでの章では天から降ってくるマナのように所得が与えられていたのに対して、エリートが資本および土地を所有し、労働を市民階級が提供する形で生産活動が行われる状況が考察される。第10章“*Globalization and Democracy*”では、閉じられた一国ではなく、世界経済と直面した小国における政治体制の移行について論じられる。前章と同じく、生産活動を含んだモデルであるが、価格は世界価格によって外生的に与えられているものとされる。

第5部は、第11章“*Conclusion and The*

Future of Democracy”のみが含まれ、結語が述べられる。第6部は、第4章の補遺となっている。

モデルの骨子 以下では、本書の中核となっている第2部と第3部について、その骨子を説明したい。本書のほとんど全ての分析において、エリートと市民の2つの階級からなる階級構造が想定される。それぞれの階級は所得によって特徴づけられる。エリートは高い所得 y^e を持ち、市民は低い所得 y^p を持つ。平均所得を \bar{y} で表す。全体として1の人口が存在し、エリートの割合 δ は市民の割合 $1-\delta$ より低いと仮定される²⁾。

まず、民主的政治体制について検討したい。この体制のもとでは所得税によって再配分がなされる。課税率 τ の場合に得られる税収は $\tau\bar{y}$ であるが、これに対して政策コスト $C(\tau)\bar{y}$ がかかるものとする。すなわち、税収のうち的一部分 $C(\tau)\bar{y}$ が、税の徴収や配分のための費用によって失われてしまう。このような想定のもとで再配分は税収を等分する形でなされるものとする。課税前所得 y をもつ個人の課税後所得は次の式で与えられる。

$$(1-\tau)y + \{\tau - C(\tau)\}\bar{y}$$

当然のことながら、エリートは再分配によって得ることがないために、彼らにとって望ましい税率はゼロである。市民にとっての最適税率は、一階条件 $(1-C(\tau))\bar{y} = y^p$ によって定められる。仮定により、市民の人口の方が多いため、民主的政治体制下では、多数決制によって市民階級の望むような再配分政策が採用される。

非民主的政治体制のもとではエリートが政策決定を行う。エリートにとっての最も望ましい税率はゼロであり、彼らはなるべく税率を下げたいと考えている。一方で、市民階級は政策に携わることにはできないが「革命」を起こすことができる。市民による革命は必ず成功するものの、全体の所得の μ の割合が損失してしまう。残った $1-\mu$ の割合の所得を市民階級のみで分

割することになるため、革命後の市民階級の所得は以下で与えられる。

$$\frac{(1-\mu)\bar{y}}{1-\delta}$$

このとき、エリートたちの所得はもちろんゼロである。もし所得再分配を行わないのであれば、市民は革命を起こした方が所得は増加するということを意味する次の不等式を revolution constraint と呼ぶ。

$$\frac{(1-\mu)\bar{y}}{1-\delta} > y^p \Leftrightarrow \frac{(1-\mu)}{1-\delta} > \frac{y^p}{\bar{y}}$$

この不等式が満たされていないければ、どのような低い課税に対しても市民階級が革命を起こすことはない。 y^p/\bar{y} が小さいことは不平等が大きいことを意味するため、この不等式は階級間での格差が大きいほど革命が起こりやすくなることを意味する。

いま、エリートによって税率の設定が行われた後に、革命を起こすかどうかの判断を市民が行うものとする。この非民主的政治体制のモデルの構造は、本質的に最後通牒ゲームと同じものとなっている。そこで先手である提案者は、Revolution という選択をされないすれすれの留保効用水準を相手に与えることを選択する。すなわち、市民階級の課税後所得がちょうど革命後の所得と同じになるように税率を設定する。そこで課税率 τ^* について、以下が成立しなければならない。

$$(1-\tau^*)y^e + \{\tau^* - C(\tau^*)\}\bar{y} = \frac{(1-\mu)\bar{y}}{1-\delta} \quad (1)$$

このような推論は、エリートが自身の提案する税率にコミットメントできることに依存する。もしも、市民階級が革命を起こさなかった場合に、エリートが税率を設定し直すことができるのであれば結果は大きく異なる。そのような税率再設定の場面では、貴族階級はゼロ課税という誘因から逃れられない。そこで、revolution constraint が満たされている限り、エリートたちの「空約束」を信用しない市民階級は革命を起こす。このように非民主主義体制下では、政策に対するコミットメントが鍵となっていることが理解される。

2) そこで、 $\bar{y} = \delta y^e + (1-\delta)y^p$ が成立する。

次に、どのように「民主化」が行われるのかについて目が向けてみたい。現状は非民主的政治体制にあるものとしよう。権力者であるエリート階級は、各体制で達成される配分を予測し、民主的政治体制に移行するかどうかを選択するものとする。まず重要なのは revolution constraint が満たされているかどうかである。革命によって失うもの (μ) が大きければ、どのような課税率のもとでも革命は起こらない。このような場合には、エリートは民主化を行わず、自身の権力を維持し課税率をゼロとしてしまう。一方で、 μ が revolution constraint が満たす程度に小さければ、革命は市民にとって十分に利益にかなったものとなる。しかし、このときエリートは2つの方向で革命を回避しよう。それは非民主的体制の下で革命を回避させられる程度の課税を行うか、民主化することで市民の理想的税率を受け入れるかである。革命費用 μ が小さいほど、非民主的体制において革命を抑制するための税率が高くなるために、どちらの手段で革命を回避すべきかは非民主的体制においてどの程度政策にコミットメントができるかに応じて決まる。もしコミットメントができなければ、非民主的体制ではエリート階級の政策は信用されず革命を起こされてしまう。そのような場合には、民主化した方が望ましい。一方で、コミットメントができるのであれば、非民主的体制下で市民を懐柔できるために民主化は行われたい。

こうした議論に加えて、本書の民主化の分析では「弾圧」の可能性についても検討されている。弾圧によって、社会に存在する所得の κ の割合が失われるものの、革命の可能性はなくなり、エリートにとって都合のよい配分がなされるものとされる。弾圧を行った場合のエリートと市民の所得はそれぞれ $(1-\kappa)y^r$, $(1-\kappa)y^b$ となる。エリート階級が民主化と体制維持に加えて、弾圧を手段として持つ場合に、体制の在り方と移行はどのようになされるかが分析されている。費用 κ が小さい場合、弾圧はエリートにとって有効な手段となり得る。

本書では、民主化に加えて逆方向の政治体制

の移行も考察されている。ここでは民主的体制下でのエリートによるクーデターの可能性について簡単に説明したい。民主主義体制のもとでは、多数を占める市民階級が制度によって権力を与えられている。このとき、エリート階級は ϕ の割合を犠牲にすることで、クーデターを成功させ復権することができる。すなわち、クーデター後のエリートと市民の所得はそれぞれ $(1-\phi)y^r$, $(1-\phi)y^b$ となる。エリートは、民主的体制のもとでの課税率をバックワード・インダクションによって予想しながら、クーデターをするかどうか決定を行う。市民階級はクーデターを防ぐために、ある程度低い課税率を約束しようとする。結局のところ、約束の信憑性によってクーデターの実現が左右される。

以上において描写したモデルでは、バックワード・インダクションで解くことができる有限視野のゲームを想定していた。本書の各章の後半部分では、こうした有限視野のゲームが無制限視野のゲームに拡張される。すなわち、各期の当初に「自然」によって社会環境のパラメータが定められる。これを前提として、体制の権力の座にある階級が「民主化」などの決定を行った後に、税率を決めるという1つの流れを1期間とする。こうした1期間を無限回繰り返すようなゲームが考察される。このような拡張により大きく結果が変わることはないが、コミットメントが内生的に生成されることでより興味深い結論が得られる。

3. 本書の意義と「近代化」の経済学

本書の分析は、近代化理論 (modernization theory) と近代経済学の結婚によって誕生したものである。公共選択理論や近年の政治経済学といった分野においては、財政・社会保障といった、民主的政治体制下におけるさまざまな政治的問題が扱われているものの、政治体制自体のプロセスについては注目されてこなかった。その一方で、政治学を始めとする社会科学の広範な領域において、前近代から近代に至るプロセスの研究は重要な地位を占めている。これま

での体制移行の研究領域においてマルクスの思想が大きな役割を果たしてきたのに対して、近代経済学の寄与は相対的に小さいと述べたとしても過言ではないだろう。本書の重要な貢献は、近代経済学による政治体制の移行についての包括的分析の可能性を示したことにある。

ところで、本書のモデルにおいて、政治的発展の経路を決定的にする要素は μ, κ, φ といった費用である。これらの生の権力が原動力となり、戦略的環境を媒介として制度的権力が生成される。革命費用 μ が低いことは市民階級の革命を起こす暴力が大きいことを意味するが、それが必ずしも革命そのものに直接結びつくわけではない。実際に、市民は潜在的暴力によってエリートに革命の恐怖を与えることで、民主化という譲歩を引き出し、制度的権力を手に入れる。このように、体制を移行させて制度的権力を手に入れるためには暴力による支えが必要となる。すなわち、ここではこれら暴力の度合いのみが、歴史を支配する本質的な下部構造なのである。

しかし、多様な政治体制を実現している各国の状況を鑑みれば、これら暴力が根源的要素とは必ずしもいえないことが感じられる。もちろん、それらが重要であることは疑いないが、重要かどうかと根源的かどうかは別の問題である。ある階級の暴力の度合いは、ある部分において、より根源的要素に従って内生的に定まっているように思われる。例として、経済成長における貯蓄率や技術進歩の役割について考えてみたい。ある国がその他の国より経済成長することを、その国の外生的な技術進歩の速さや貯蓄率といった要素に帰着させていよいのだろうか。多くの成長理論の研究の主要な目的は、これらを内生化することでより根源的な要素に遡ることにある。このような意味で、暴力を規定する根源的要素について考察する余地はある。本書では副次的な役割をしか与えられなかった生産関係といった要素が、階級の持つ暴力と関係しているのかもしれない。

少なくとも一面的には、「旧体制」を破壊するに至った要因は市民の《憎悪》であった。本

書の見方を徹底するならば、憎悪の増大が暴力行為 / 革命の費用の減少と対応すると看做すことで、こうした要因を本書の分析的枠組みに取り込みうる。しかし、Tocqueville (1856) や Arendt (1948) によって強調されているのは、むしろ、何故強大な憎悪が生み出されたのかという問題である。それは貴族階級の権力の弱体化と分配構造の連関によるものだったというのが、彼らの見立てである。こうした見方に従えば、市民の暴力 / 体制打倒の費用といったものは、分配構造やエリートの権力の諸関係によって内生的に定められる。このように考えれば、revolution constraint によって革命の誘因を捉えるのは難しいように思われる³⁾。実際、トクヴィルは、「この革命が勃発したのは、この中世の制度が比較的によく残っていて、民衆がその苦痛と過酷さに最も悩まされていた地方ではなく、逆に、民衆がその苦痛と過酷さをほとんど感じていなかった地方である」⁴⁾と述べている。この主張は、不平等は革命を促進するという本書の中核となる制約と整合的でない。

とはいえ、こうした議論は本書の為した多大な貢献を否定するものではない。実際、多くのパラメーターを外生的に与えているソロー・モデルは経済成長の経路を考察する上で最も便利な思考の道具である。同様に、本書のモデルは政治体制の経路を考察する上での有用な道具となるだろう。その有用性の一つは、権力と権力の相互的な関係がどのように政治体制の移行に関連するのかを明らかにした点である。権力の間の複雑なメカニズムは、本書におけるコミットメントの役割などに表れている。エリートにとって税を自由に再設定する機会は、彼らにとって最終的に負の影響を与えエリート自身の利益を損なうものになり得る。オーストリアにて大蔵大臣を務め、実際に政治に携わったシュンペーターは『資本主義・社会主義・民主主義』で次のように述べている。

3) それは、前述の考え方によれば、分配の平等度 $y^p = \bar{y}$ と μ が内生的に関連しているためである。

4) Tocqueville (1856/1955, 邦訳, p. 131)。

なんらかの「支配」の性質や作用形式を説明することは、つねになまやさしいことではない。法制的な権力は、けっしてそれを行使する能力を保証するものではなく、重要な支柱であるとともに、また拘束でもある (Schumpeter, 1950, 邦訳, p. 391).
ところで、シュンペーターのこの主著において、全てに先んじて検討されているのはマルクスの学説であった。

参考文献

- [1] Acemoglu, D. and Robinson, J.A. (2000a), Why did the West extend the franchise? Democracy, inequality, and growth in historical perspective, *The Quarterly Journal of Economics* 115, 1167-1199.
- [2] Acemoglu, D. and Robinson, J.A. (2000b), Democratization or repression?, *European Economic Review* 44, 683-693.
- [3] Acemoglu, D. and Robinson, J.A. (2001), A theory of political transitions, *American Economic Review* 91, 938-963.
- [4] Acemoglu, D. and Robinson, J.A. (2002), The political economy of the Kuznets curve, *Review of Development Economics* 6, 183-203.
- [5] Acemoglu, D. and Robinson, J.A. (2006), Economic backwardness in political perspective, *American Political Science Review* 100, 115-131.
- [6] Arendt, H. (1948/1973). *The Origins of Totalitarianism*. New edn. New York: Harcourt, Brace & Company. (大久保和郎訳『全体主義の起源』みすず書房, 1972年)
- [7] Moore, B. (1967), *Social origins of dictatorship and democracy: Lord and peasant in the making of the modern world*, Boston: Beacon Press.
- [8] Schumpeter J.A. (1950), *Capitalism, Socialism and Democracy*, Routledge. (中山伊知郎・東畑誠一訳『資本主義・社会主義・民主主義』(新装版) 東洋経済新報社, 1995年)
- [9] Tocqueville, A.de. (1856, 1955). *The Old Regime and the French Revolution*. ranslated by Stuart Gilbert. Garden City, NY: Anchor Doubleday. (小山勉訳『旧体制と大革命』筑摩書房 [ちくま学芸文庫], 1998年)